

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	20,408,466	19,940,358	実質収支比率	4.2	6.5
市町村名		米原市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	19,692,537	19,073,537	経常収支比率	82.4	81.8
							首都	×	歳入歳出差引	715,929	866,821	(※1)	(89.2)	(88.4)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	170,754	24,313	標準財政規模	13,051,372	12,982,260
									実質収支	545,175	842,508	財政力指数	0.56	0.57
人口		22年国調(人)	40,060	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	-297,333	67,783	公債費負担比率	20.1	24.9
		17年国調(人)	41,009				過疎	×	積立金	699,487	2,086	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-2.3				山振	○	繰上償還金	1,310,432	1,713,819	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	40,577	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	40,118	第1次	734	1,199	指数表選定	○	実質単年度収支	1,712,586	1,783,688	実質公債費比率	10.8	13.4
		24.03.31(人)	40,371		4.0	5.9						将来負担比率	-	31.5
		うち日本人(人)	40,371	6,591	7,295									
		増減率 (%)	0.5	第2次	36.1	36.2								
		うち日本人(%)	-0.6	第3次	10,956	11,415								
面積 (km ²)		250.46			59.9	56.6								
人口密度 (人/km ²)		160												
世帯数 (世帯)		12,952												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,511,550	22,056,554			
	市区町村長	1	5,495		一般職員	348	1,087,152	3,124	うち公的資金	11,532,453	12,468,706			
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,381,776	2,818,223			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	20	51,280	2,564	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,600		教育公務員	30	87,846	2,928	土地開発基金現在高	954,795	954,274			
	議会副議長	1	2,970		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,730,097	2,030,610			
	議会議員	18	2,700		合計	378	1,174,998	3,108	積立金現在高	3,899,067	3,862,785			
					ラスバイレス指数(※6)	106.2	(98.1)		その他特定目的基金	5,968,409	5,005,582			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(13)	滋賀県市町村職員退職手当組合	(23)	財団法人 伊吹山麓青少年育成事業団			
(2)	駐車場事業特別会計	(4)	国民健康保険直営診療所事業特別会計			(9)	流域関連公共下水道事業特別会計	(14)	滋賀県自治会館管理組合					
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	(15)	滋賀県市町村職員研修センター					
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	工業団地造成事業特別会計	(16)	滋賀県後期高齢者医療広域連合					
						(12)	住宅団地造成事業特別会計	(17)	滋賀県後期高齢者医療広域連合					
								(18)	湖北広域行政事務センター					
								(19)	彦根市米原市山林組合					
								(20)	彦根市米原市造林組合					
								(21)	湖北地域消防組合					
								(22)	滋賀県市町村交通災害共済組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,075,665	29.8	5,971,600	49.0	普通税	5,951,623	98.0	45,530	
地方譲与税	150,615	0.7	150,615	1.2	法定普通税	5,951,623	98.0	45,530	
利子割交付金	13,883	0.1	13,883	0.1	市町村民税	2,361,999	38.9	45,530	
配当割交付金	9,745	0.0	9,745	0.1	個人均等割	58,453	1.0	—	
株式等譲渡所得割交付金	2,536	0.0	2,536	0.0	所得割	1,818,800	29.9	—	
地方消費税交付金	308,010	1.5	308,010	2.5	法人均等割	89,036	1.5	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	395,710	6.5	45,530	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	3,258,089	53.6	—	
自動車取得税交付金	58,145	0.3	58,145	0.5	うち純固定資産税	3,256,506	53.6	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	97,111	1.6	—	
地方特例交付金	23,532	0.1	23,532	0.2	市町村たばこ税	230,996	3.8	—	
地方交付税	6,463,140	31.7	5,619,764	46.1	鉱産税	3,428	0.1	—	
普通交付税	5,619,764	27.5	5,619,764	46.1	特別土地保有税	—	—	—	
特別交付税	843,376	4.1	—	—	法定外普通税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	目的税	124,042	2.0	—	
（一般財源計）	13,105,271	64.2	12,157,830	99.7	法定目的税	124,042	2.0	—	
交通安全対策特別交付金	5,532	0.0	5,532	0.0	入湯税	19,977	0.3	—	
分担金・負担金	165,368	0.8	—	—	事業所税	—	—	—	
使用料	166,140	0.8	15,697	0.1	都市計画税	104,065	1.7	—	
手数料	20,760	0.1	—	—	水利地益税等	—	—	—	
国庫支出金	1,431,030	7.0	—	—	法定外目的税	—	—	—	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	—	—	—	—	旧法による税	—	—	—	
都道府県支出金	1,001,696	4.9	—	—	合計	6,075,665	100.0	45,530	
財産収入	78,051	0.4	9,968	0.1	区分	平成24年度	平成23年度		
寄附金	1,927	0.0	—	—	徴収率	現・計	99.0	95.7	98.9 95.8
繰入金	762,300	3.7	—	—	(%)	年	99.0	95.5	98.9 95.2
繰越金	866,821	4.2	—	—			99.0	95.6	98.9 96.1
諸収入	487,675	2.4	1,613	0.0	合計	99.0	95.7	98.9 95.8	
地方債	2,315,895	11.3	—	—	市町村民税	99.0	95.5	98.9 95.2	
うち減収補填債(特例分)	—	—	—	—	純固定資産税	99.0	95.6	98.9 96.1	
うち臨時財政対策債	1,007,095	4.9	—	—					
歳入合計	20,408,466	100.0	12,190,640	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,427,090	実質収支	144,308
下水道	1,140,369	再差引収支	121,369
上水道	54,259	加入世帯数(世帯)	5,277
宅地造成	36,941	被保険者数(人)	9,192
工業用水道	—	被保険者	97
国民健康保険	193,736	1人当り	69
その他	1,001,785	保険税(料)収入額	267

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	168,293	0.9	1,247		168,275
総務費	3,335,405	16.9	70,690		3,107,757
民生費	4,811,428	24.4	30,897		2,752,791
衛生費	1,104,875	5.6	97,554		974,903
労働費	78,741	0.4	-		5,135
農林水産業費	637,391	3.2	132,000		489,790
商工費	264,516	1.3	4,116		257,483
土木費	2,781,207	14.1	1,189,422		2,024,317
消防費	771,178	3.9	52,727		671,993
教育費	2,477,846	12.6	839,712		1,480,016
災害復旧費	63,995	0.3	-		44,966
公債費	3,197,662	16.2	-		3,193,836
諸支出費	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	19,692,537	100.0	2,418,365		15,171,262
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,681,914	44.1	6,882,778	5,560,020	42.1
人件費	3,074,364	15.6	2,902,818	2,890,493	21.9
うち職員給	2,024,193	10.3	1,878,568	-	-
扶助費	2,409,994	12.2	786,230	786,230	6.0
公債費	3,197,556	16.2	3,193,730	1,883,297	14.3
元利償還金	3,197,504	16.2	3,193,678	1,883,245	14.3
内 うち元金	2,860,899	14.5	2,857,073	1,549,608	11.7
訳 うち利子	336,605	1.7	336,605	333,637	2.5
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	8,528,263	43.3	7,479,318	5,315,537	40.3
物件費	2,420,211	12.3	1,740,217	1,617,225	12.3
維持補修費	95,290	0.5	84,217	84,217	0.6
補助費等	1,868,997	9.5	1,674,795	1,465,695	11.1
うち一部事務組合負担金	1,057,186	5.4	1,018,686	986,949	7.5
繰出金	2,372,831	12.0	2,235,484	2,148,400	16.3
積立金	1,736,962	8.8	1,716,793	-	-
投資・出資金・貸付金	33,972	0.2	27,812	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,482,360	12.6	809,166		
うち人件費	27,500	0.1	27,500		
普通建設事業費	2,418,365	12.3	764,200		
うち補助	519,913	2.6	45,242		
うち単独	1,857,927	9.4	708,633		
災害復旧事業費	63,995	0.3	44,966		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,692,537	100.0	15,171,262		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	20,518	19,802	716	545	866	20,555	
2	駐車場事業特別会計	4	3	0	0	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	20,518	19,802	716	545		20,555	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,749	3,605	144	144	159	-	-	-	
2	国民健康保険直営診療所事業特別会計	92	91	1	1	23	22	1	-	
3	介護保険事業特別会計	3,385	3,378	7	7	478	-	-	-	
4	後期高齢者医療事業特別会計	421	420	1	1	73	-	-	-	
5	水道事業会計	631	497	134	2,200	50	2,676	476	-	法適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	264	262	2	2	157	2,035	1,953	-	法非適用企業
7	流域関連公共下水道事業特別会計	2,061	2,047	14	13	983	22,149	16,501	-	法非適用企業
8	米原駅東部土地区画整理事業特別会計	697	697	0	-	117	1,644	1,092	-	法非適用企業
9	工業団地造成事業特別会計	2,710	2,710	0	123	-	-	0	-	法非適用企業
10	住宅団地造成事業特別会計	27	27	0	78	-	-	0	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,569		28,526	20,023		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	滋賀県市町村職員退職手当組合	5,363	5,264	100	100	551	0	-	
2	滋賀県自治会館管理組合	311	309	1	1	183	0	-	
3	滋賀県市町村職員研修センター	82	78	4	4	0	0	-	
4	滋賀県後期高齢者医療広域連合	182	163	19	19	0	0	-	一般会計
5	滋賀県後期高齢者医療広域連合	131,098	128,022	3,076	3,076	811	0	-	特別会計
6	湖北広域行政事務センター	3,559	3,049	510	393	97	363	98	
7	彦根市米原市山林組合	0	0	0	0	0	0	-	
8	彦根市米原市造林組合	1	0	0	0	0	0	-	
9	湖北地域消防組合	2,283	2,246	37	37	0	554	150	
10	滋賀県市町村交通災害共済組合	212	205	7	7	47	0	-	
11	長浜水道企業団	1,615	1,443	173	1,725	0	9,605	-	法適用
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,362		10,522	248	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	2,269,009	2,087,533	1,844,744	17.6	元利償還額	22,661,913	21,164,113	20,554,649	195.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	210,144	134,786	115,743	1.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3,333	3,333	3,333	0.0	債務負担行為に基づく支出予定額	22,795,122	21,056,386	20,024,279	190.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,903,016	1,241,531	1,252,936	11.9	公営企業債等繰入見込額	514,810	324,078	248,384	2.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	208,871	195,199	135,612	1.3	組合等負担等見込額	3,591,004	3,605,692	3,644,594	34.7
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	43,706	43,530	19,285	0.2	退職手当負担見込額	67,429	66,280	62,280	0.6
一時借入金の利子	53	-	52	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計（A）	4,427,988	3,571,126	3,255,962		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計（E）	49,840,422	46,351,335	44,649,929	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,344,957	8,947,112	10,602,222	101.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,080,561	1,246,876	1,352,139	12.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	33,107,563	32,836,387	32,889,046	313.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	37,689	37,513	17,916	0.2	合計（F）	42,533,081	43,030,375	44,843,407	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（（E）-（F））／（（C）-（D））×100	69.3	31.5	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	6,017	1,369	0.0					
利子補給に係るもの	6,017	-	-	-					
特定財源の額	(B)	120,312	108,078		健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C)	13,004,293	12,982,260		実質赤字比率	-	12.94	20.00	
算入公債費等の額	(D)	2,468,907	2,468,280		連結実質赤字比率	-	17.94	30.00	
	(C)-(D)	10,535,386	10,513,980		実質公債費比率	10.8	25.0	35.0	
実質公債費比率	(単年度)	17.5	9.5	5.7	将来負担比率	-	350.0		
（（A）-（B）+（D））／（（C）-（D））×100	(3ヵ年平均)	15.1	13.4	10.8					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

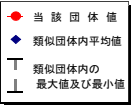
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	財団法人 伊吹山麓青少年育成事業団	▲ 11	193	5	14	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	14	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	40,577	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	40,118	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積	250.46	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.8	%
歳入総額	20,408,466	千円	将	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額	19,692,537	千円	市	町	村	類	型	H20	I-1	H21	I-1
実質収支	545,175	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-1	H24	I-1
標準財政規模	13,051,372	千円									
地方債現在高	21,511,550	千円									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

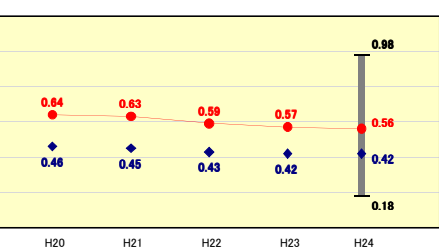
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.56]



類似団体内順位 23/172 全国平均 0.49 滋賀県平均 0.70

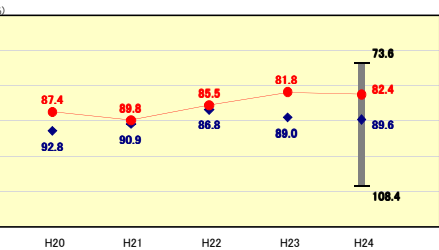
財政力指数の分析欄

財政力指数は0.56であり、前年比に比べ0.01ポイント減少した。類似団体平均は上回っているものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末25.59%)に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中2番目に低い位置にある。

合併特例法による普通交付税の算定の特例期間が平成26年度までとなり、その後5年間で段階的に縮減されるため、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]



類似団体内順位 12/172 全国平均 90.7 滋賀県平均 88.0

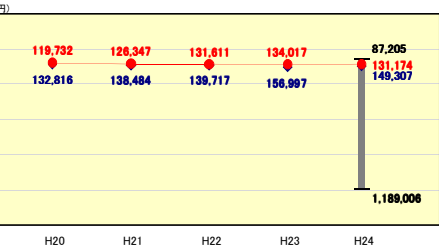
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は82.4%であり、歳出面では人件費や他会計への繰出金等が増加し、歳入では市税(固定資産税)や地方特例交付金等が減少したことにより、前年度に比べて0.6ポイント悪化した。

類似団体平均より下回っているものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化があるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,174円]



類似団体内順位 71/172 全国平均 116,454 滋賀県平均 109,726

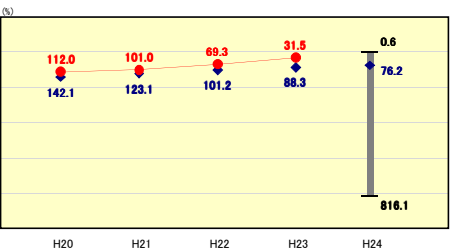
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費、物件費等決算額は131,174円で、前年度に比べて2,843円減少した。主な要因は、特別職給与、緊急雇用創出事業、電算システムリプレース、日本脳炎および子宮頸がん予防ワクチンに係る予防接種、除雪経費等の減少である。

人口1人当たりの金額は、類似団体平均よりは下回っているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。今後は、これらも含めた経費についても、引き続き抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/172 全国平均 60.0 滋賀県平均 35.1

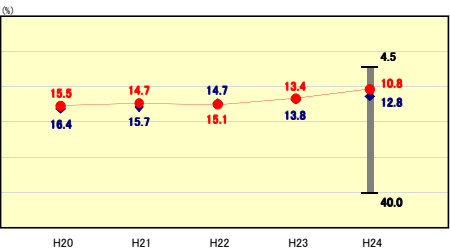
将来負担比率の分析欄

平成24年度将来負担比率は、31.5%改善し算定されませんでした。これは、将来負担の軽減のために、市債の繰上償還を実施したことや地方債残高が減少したこと、また、このような将来の社会資本整備や施設等の長寿命化のために公共施設等整備基金を積立てたことなどに起因するものである。

しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販売について、不安的な要素をはらんでおり、本市が抱える懸念事項の解決に向けて全力を挙げて取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]



類似団体内順位 48/172 全国平均 9.2 滋賀県平均 10.7

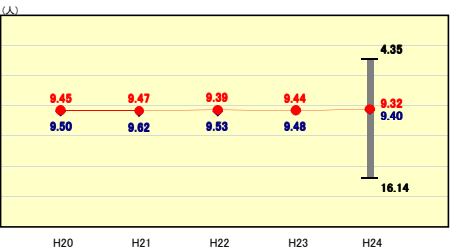
実質公債費比率の分析欄

実質公債比率は10.8%で、繰上償還を努めたことや工業団地造成事業などへの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の償還財源に充てたと認められる負担金などが減少し、一般会計が負担した公債費が減少したことにより、実質公債比率が前年度に比べて2.6ポイント下がった。また、市債発行に際して、普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。

今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.32人]



類似団体内順位 88/172 全国平均 7.00 滋賀県平均 6.99

人口千人当たり職員数の分析欄

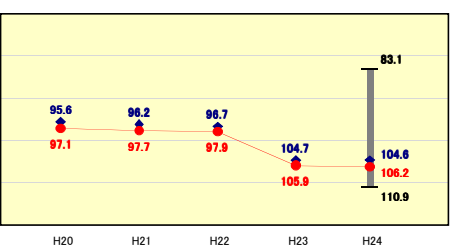
人口千人当たり職員数は9.32人で、人口が増加したことにより前年度と比較して0.12人減少した。

また、類似団体平均や定員適正化計画を下回る職員数となっているものの、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合に行っているため、これらを加味した場合、類似団体平均よりも高くなることが見込まれる。

今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]



類似団体内順位 122/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は106.2で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。これは、一般行政職員と他職員との間で異動があったほか、経年数段階別の職員分布に変動があったことなどが要因である。

人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

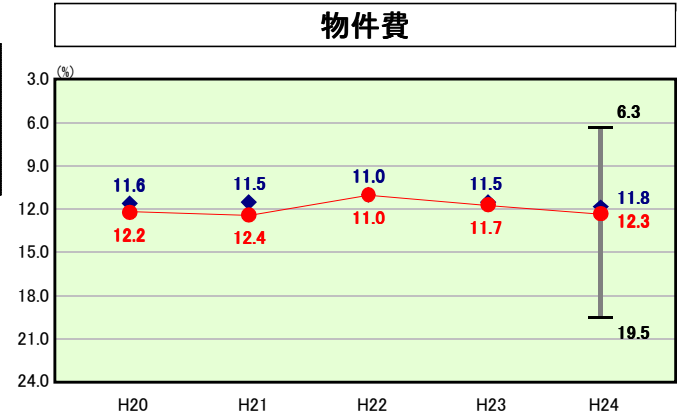
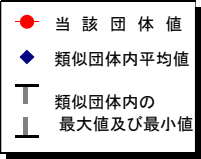
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県米原市

経常収支比率の分析

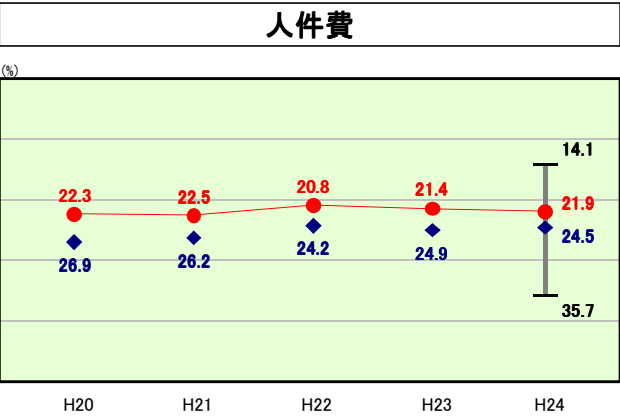
人	口	40,577	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	40,118	人(H25.3.31現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	250.46	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.8
歳	入	20,408,466	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	19,692,537	千円	市	町	村	類	型	H20	I-1	H21
実	収	545,175	千円	(	年	度	毎	)	H23	I-1	H24
標	準	13,051,372	千円								
地	方										
債	現										
現	高										



類似団体内順位 97/172 全国平均 13.3 滋賀県平均 14.0

物件費の分析欄

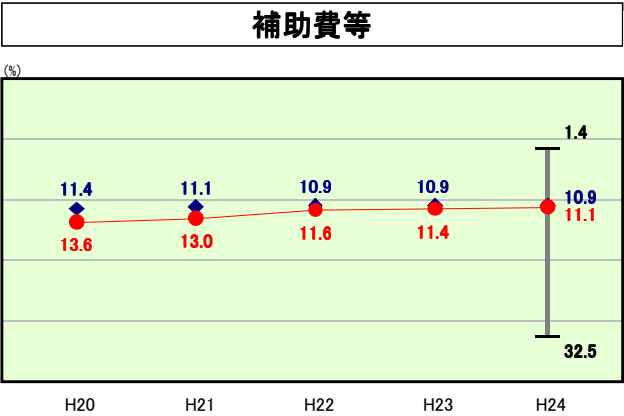
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、地理的要因による冬季の除雪経費等が多額であり、また、合併以後、旧町から引き継いだ公共施設の管理運営に指定管理者制度を積極的に導入してきたことなどが要因である。また、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/172 全国平均 24.8 滋賀県平均 22.8

人件費の分析欄

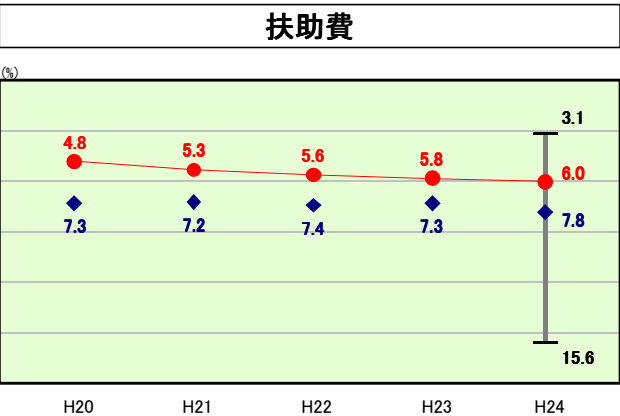
人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べ、勸奨制度に基づく差額負担金の増加などの要因により上昇した。また、類似団体平均よりも低い理由は、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることなどが要因である。民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理給与の適正化に努める。



類似団体内順位 91/172 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

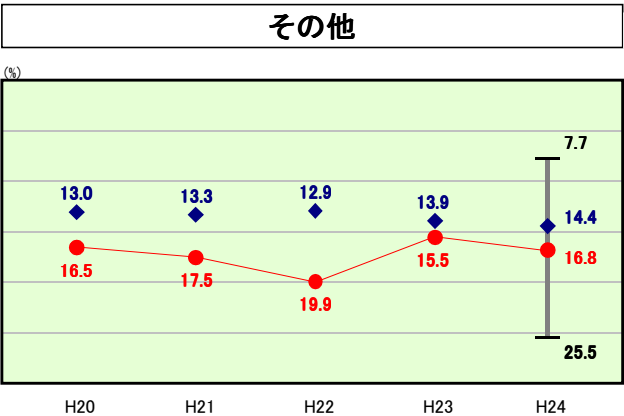
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合により行っているためである。引き続き、一部事務組合に対する負担金の適正化を図るとともに、各種補助事業についても、対象や額の妥当性、効果等を検証し、所期の目的を達成したものや社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。



類似団体内順位 36/172 全国平均 11.2 滋賀県平均 9.3

扶助費の分析欄

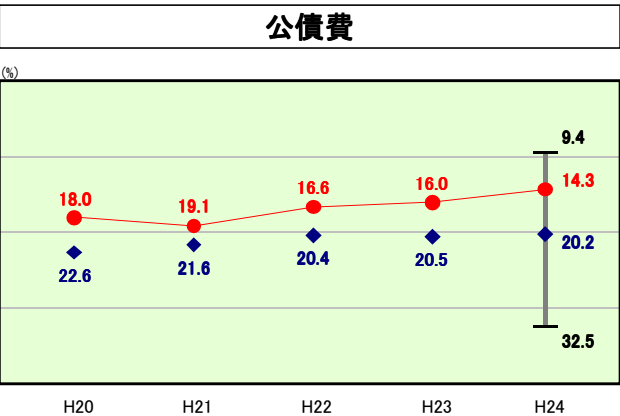
扶助費に係る経常収支比率は、障害者自立支援給付費などが増加したことにより上昇した。類似団体平均よりは低くなっているが、決算額は年々増加しており、本市の高齢化率(平成24年度末25.59%)は、県内でも高く、今後も扶助費の増加は考えられる。引き続き、資格審査等の適正に努めるとともに予防施策を進める必要がある。



類似団体内順位 130/172 全国平均 12.5 滋賀県平均 13.6

その他の分析欄

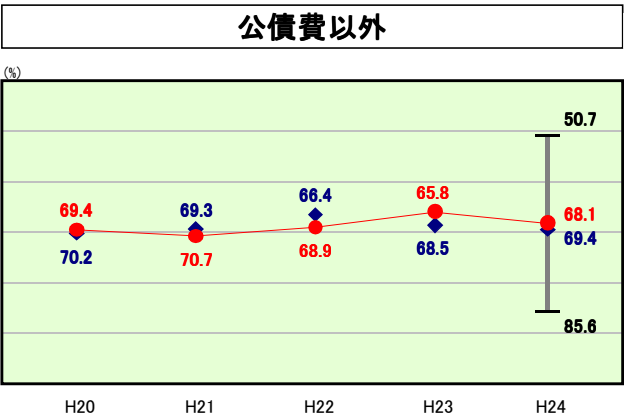
その他の経常収支比率は、前年度と比較して、流域関連公共下水道事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金(介護給付費)などにより上昇した。各特別会計においては業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に立ち返った使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。



類似団体内順位 17/172 全国平均 18.8 滋賀県平均 17.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低くなっているが、これは、合併前後からの大型投資事業の財源として借り入れた市債の償還が高い水準で推移することが見込まれていたため、平成19年度から繰上償還を継続して実施してきたことにより抑制できている。今後も、後年度の財源負担を考慮し、計画的に市債の発行や繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 54/172 全国平均 71.9 滋賀県平均 70.7

公債費以外の分析欄

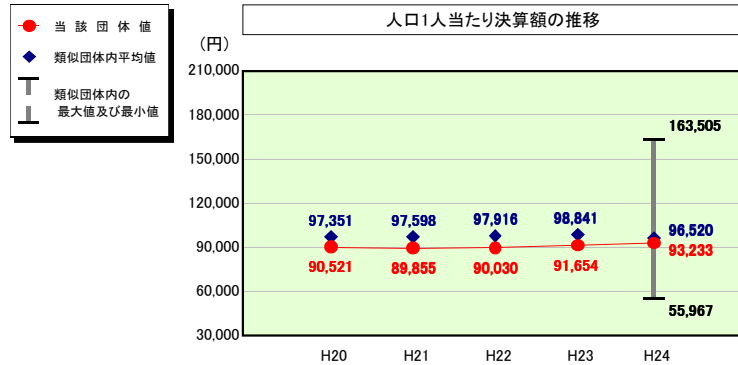
公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、流域関連公共下水道事業特別会計繰出金などの増加が主な要因である。今後は、バブル崩壊後の経済対策により整備した公共施設等の長寿命化対策や更新時期を迎える既存施設の延命化対策を図る必要があり、維持管理費等の増大が見込まれる。公共施設の維持管理は、更新には多額な費用が必要となることから、総合的な見地から検討を行う。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

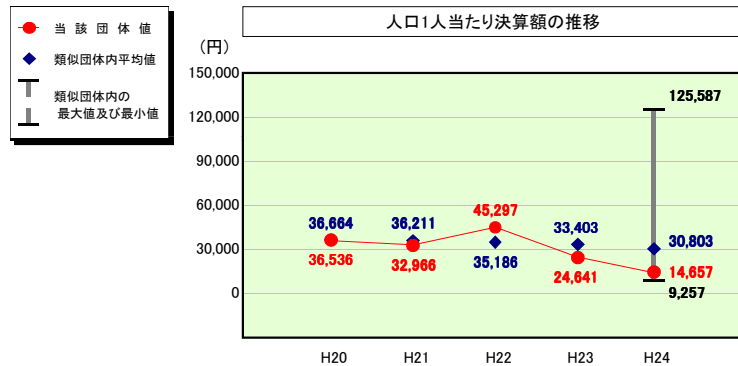
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,074,364	75,766	84,869	▲ 10.7
賃金(物件費)	327,824	8,079	6,996	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	511,821	12,614	8,876	42.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,302	3,359	3,514	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,500	678	1,798	▲ 62.3
▲退職金	▲ 294,708	▲ 7,263	▲ 10,311	▲ 29.6
合計	3,783,103	93,233	96,520	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.32	9.40	▲ 0.08
ラスパイレズ指数	106.2	104.6	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

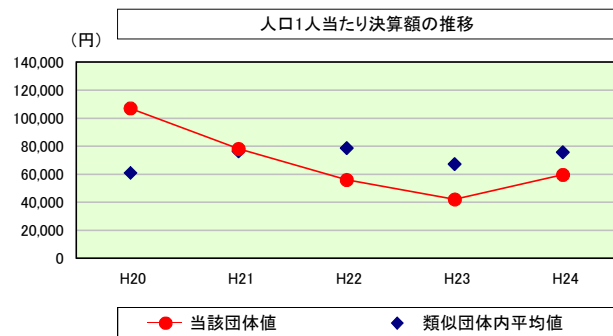


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,844,744	45,463	65,313	▲ 30.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	82	41	100.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,252,936	30,878	17,399	77.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,612	3,342	3,541	▲ 5.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,285	475	1,662	▲ 71.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	1	10	▲ 90.0
▲特定財源の額	▲ 106,533	▲ 2,625	▲ 4,386	▲ 40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,554,704	▲ 62,959	▲ 52,776	19.3
合計	594,725	14,657	30,803	▲ 52.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

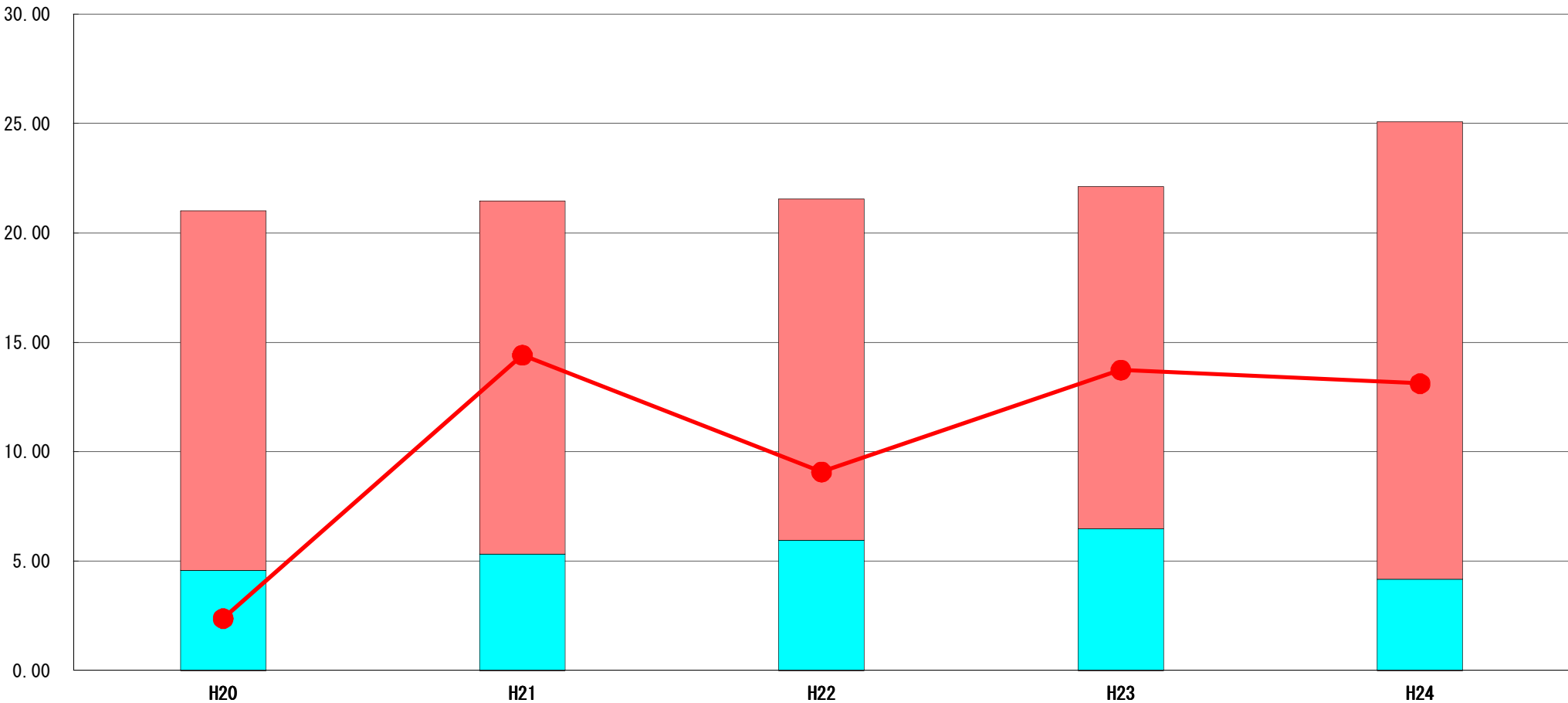
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,398,080	107,082	4.9	61,050	5.0	▲ 0.1
H21	3,200,692	76,282	▲ 27.0	25,000	25.0	▲ 52.0
H22	1,758,020	41,092	2.4	31,800	31.8	▲ 29.4
H23	2,272,555	78,670	▲ 28.4	3,100	3.1	▲ 31.5
H24	1,397,711	34,431	▲ 19.8	38,094	▲ 7.3	▲ 12.5
過去5年間平均	1,698,990	42,084	▲ 24.8	67,201	▲ 14.6	▲ 10.2
うち単独分	1,291,359	31,987	▲ 7.1	35,210	▲ 7.6	0.5
H24	2,418,365	59,599	41.6	75,709	12.7	28.9
うち単独分	1,857,927	45,788	43.1	35,212	0.0	43.1
過去5年間平均	2,797,736	68,582	▲ 6.7	71,782	6.2	▲ 12.9
うち単独分	1,605,346	39,411	7.0	36,155	4.6	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		16.43	16.15	15.60	15.64	20.92
実質収支額		4.58	5.33	5.96	6.49	4.18
実質単年度収支		2.38	14.42	9.08	13.74	13.12

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高比率の増加については、分子となる同基金の積立によるものである。標準財政規模に対する実質収支比率が下がったのは、分母の標準財政規模額が増えたことなどが主な要因である。また、標準財政規模に対する実質単年度収支比率は13.12%で、財政調整積立金の増や単年度収支や繰上償還金が減になったことが要因である。

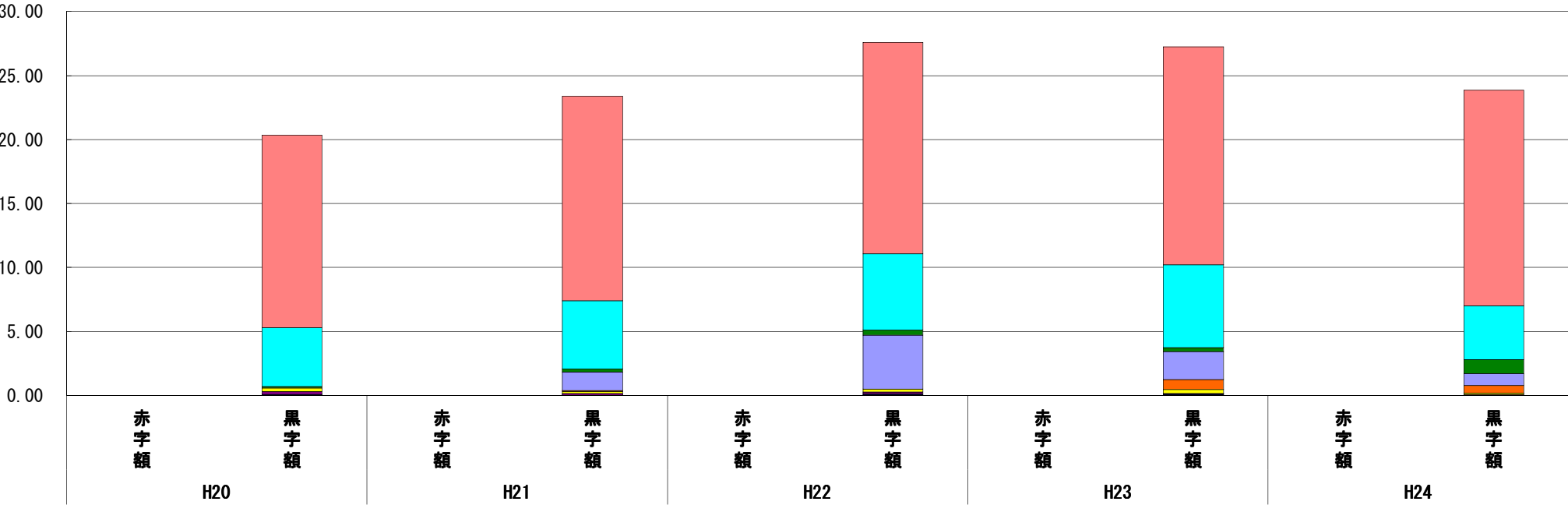
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が着実に進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		15.05	16.00	16.53	17.02	16.86
一般会計		4.58	5.32	5.95	6.49	4.18
国民健康保険事業特別会計		0.12	0.24	0.40	0.29	1.11
工業団地造成事業特別会計		0.00	1.43	4.19	2.18	0.94
住宅団地造成事業特別会計		0.00	0.10	0.00	0.81	0.60
流域関連公共下水道事業特別会計		0.26	0.14	0.26	0.29	0.10
介護保険事業特別会計		0.24	0.11	0.15	0.06	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.05	0.10	0.10	0.01

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。また、標準財政規模が増加したなどにより、ほとんどの特別会計では標準財政規模費比が低くなっている。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している特別会計もあり、一般会計の負担はますます増大している。各特別会計においては、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。

なお、米原駅東部土地区画整理事業特別会計については、用地の販売により回収された資金を造成のために借り入れた市債の返済に充てるという事業の性質上、保留地処分の遅れが一般会計への負担に繋がることから、早期完売に向けた取組の強化を図る。

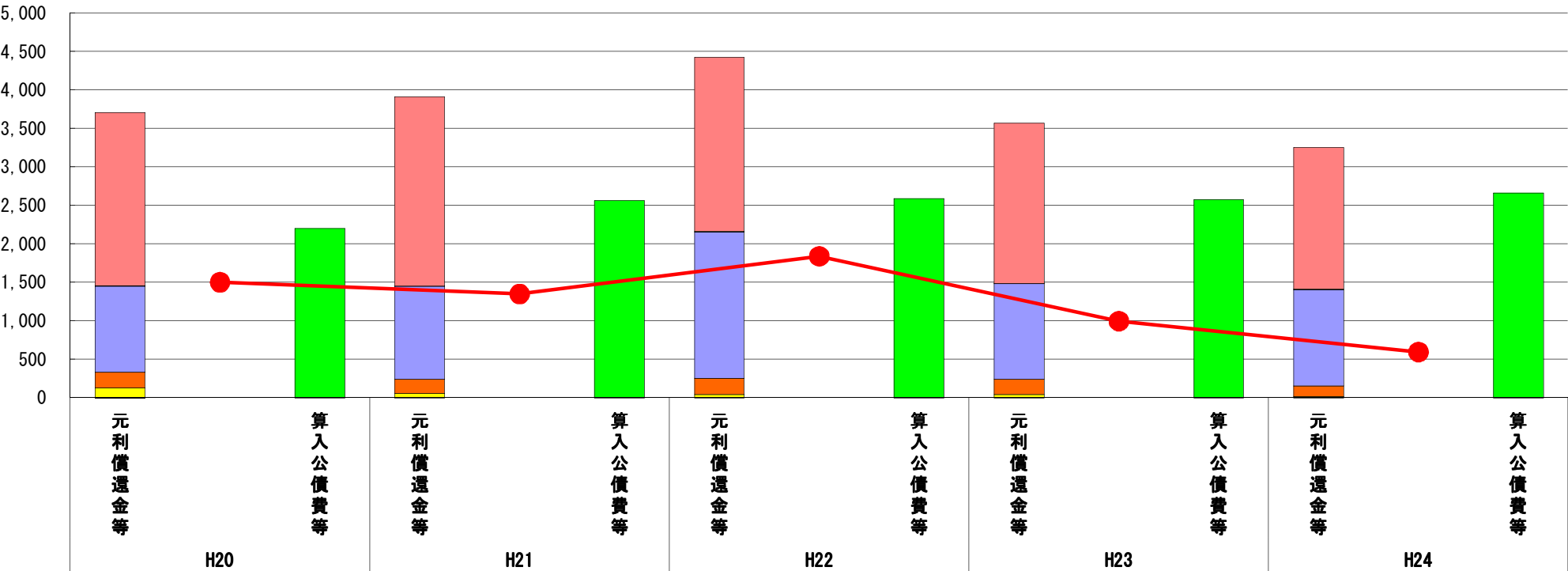
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,250	2,460	2,269	2,088	1,845
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,123	1,208	1,903	1,242	1,253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	182	209	195	136
	債務負担行為に基づく支出額		129	59	44	44	19
	一時借入金の利子		1	0	0	-	0
算入公債費等 (B)			2,204	2,563	2,589	2,576	2,661
(A) - (B)			1,502	1,349	1,839	996	595

分析欄

実質公債比率は10.8%で、繰上償還を努めたことや工業団地造成事業などへの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の償還財源に充てたと認められる負担金などが減少し、一般会計が負担した公債費が減少したことにより、実質公債比率が前年度比2.6ポイント下がった。

また、市債発行に際して普通交付税算入率の高いものを優先してきたことなどにより、実質公債費比率の大幅な上昇が抑えられている。

今後も市債発行事業を厳選し、計画的な繰上償還の実施に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

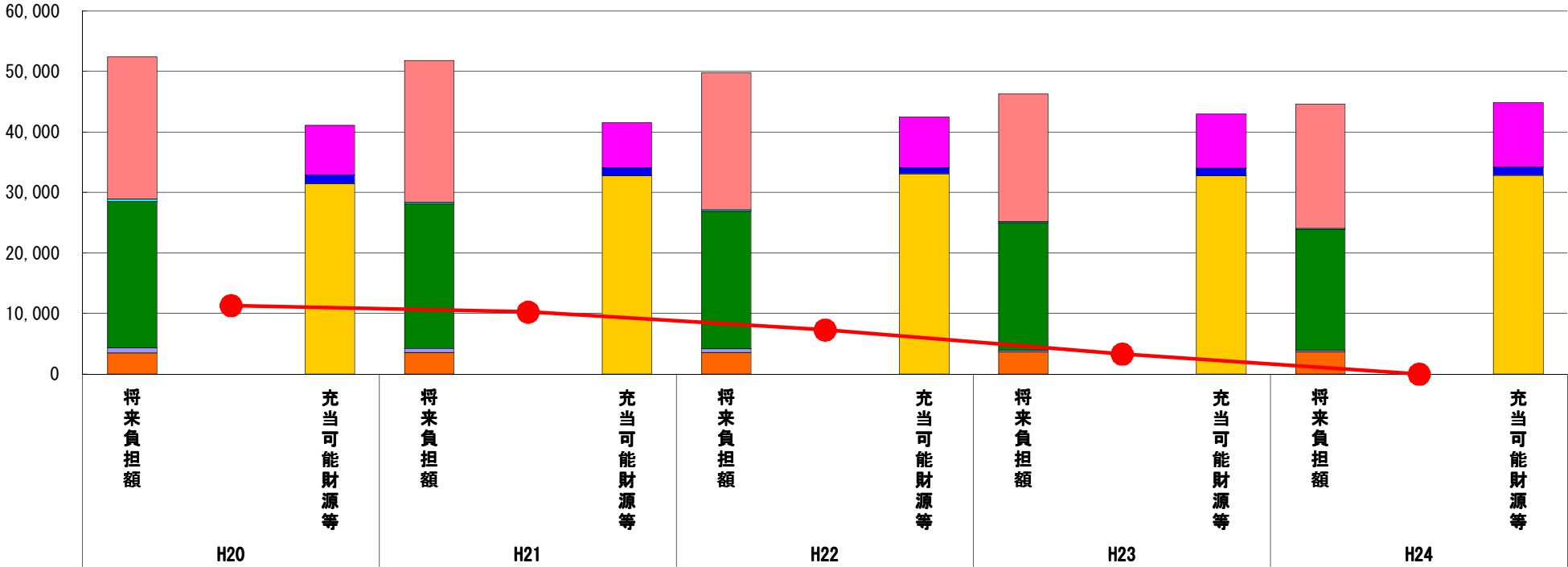
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

滋賀県米原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,505	23,377	22,662	21,164	20,555
	債務負担行為に基づく支出予定額		355	260	210	135	116
	公営企業債等繰入見込額		24,182	23,898	22,795	21,056	20,024
	組合等負担等見込額		880	701	515	324	248
	退職手当負担見込額		3,482	3,569	3,591	3,606	3,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		37	34	67	66	62
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,119	7,401	8,345	8,947	10,602
	充当可能特定歳入		1,438	1,351	1,081	1,247	1,352
	基準財政需要額算入見込額		31,552	32,828	33,108	32,836	32,889
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,332	10,261	7,307	3,321	▲ 193

分析欄

将来負担額については、市債の繰上償還を実施したこと
で地方債残高が減ったことにより減少した。
また、充当可能財源等については、将来の社会資本
整備や施設等の長寿命化のために公共施設等整備基金
に積立てたことなどにより増加した。
このようなことから、将来負担比率が改善され財政健全
化の取組の成果が指標に表れている。
しかし、米原駅東部土地区画整理事業において、多額
の地域開発事業債を発行して整備した保留地などの販
売について、不安的な要素をはらんでおり、本市が抱える
このような懸案事項の解決に向けて全力を挙げて取り組
む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。